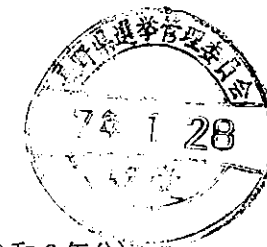


れて第7号様式

(その1)

収 支 報 告 書



(令和6年分)

(平成 年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 ふ り が な こやまひとしこうえんかい 小山仁志後援会

2 主たる事務所の所在地 佐久市岩村田362-14

3 代表者の氏名 小山 仁志

4 会計責任者の氏名 小山 里美

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名	小山仁志
(電話)	090— 1437 — 0483

資金管理団体の指定の有無	
☒ 有	
☐ 無	
公職の種類	長野県議会議員 (現職)
資金管理団体の届出をした者の氏名	小山仁志

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

06 年整理番号 2430

資金管理団体の指定の期間
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額C (A+B)			十億				6	6	8	1	9	3	0
(前年からの繰越額) A							5	6	8	7	3	0	0
(本年の収入額) B							5	6	8	7	3	0	0
支 出 総 額D							5	3	4	7	3	7	0
翌年への繰越額 (C-D)							1	3	3	9	9	3	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金 額			十億			百万			千			円
員 数												人

(2) 寄 附												
ア 寄附(イを除く)の区分	金 額										備 考	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附			十億				5	6	0	0	0	0円
(うち特定寄附)												
(イ) 法人その他の団体からの寄附												
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附												
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)							5	6	0	0	0	0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)												
イ 政党匿名寄附												
合 計 (ア+イ)							5	6	0	0	0	0

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳								寄附者の区分	個人		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	金 額							住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備 考	
小山仁志			5	0	0	0	0	令和6年1月10日 佐久市岩村田362-14	県議会議員 政治団体代表		
土居卓史				3	0	0	0	令和6年12月23日 埼玉県川越市吉田新町2-15-4	会社員		
梨本正美				3	0	0	0	令和6年12月23日 埼玉県桶川市下日出世谷西1-32-8	会社員		
こ の 頁 の 小 計			5	6	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附							0				
合 計			5	6	0	0	0				

(備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別表とすること。
2 同一寄附者は続けて記載すること。
3 合計欄は最終頁のみ記載すること。
4 住所は長野県内の場合は都市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額										備 考
1 経 常 経 費			十億		百万			千			円	
(1) 人 件 費 a												
(2) 光 熱 水 費 b							6	0	6	7	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c								6	2	1	9	
(4) 事 務 所 費 d						4	0	5	8	4	8	
小 計 A (a + b + c + d)						4	7	2	7	3	7	
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費 e							6	2	0	0	0	
(2) 選 挙 関 係 費 f												
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 g (h + i + j + k)												
ア 機関紙誌の発行事業費 h												
イ 宣 伝 事 業 費 i												
ウ 政治資金パーティー開催事業費 j												
エ そ の 他 の 事 業 費 k												
(4) 調 査 研 究 費 l												
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m												
(6) そ の 他 の 経 費 n												
小 計 B (e + f + g + l + m + n)							6	2	0	0	0	
合 計 A + B						5	3	4	7	3	7	

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳							項目別区分 光熱水費			
支出の目的	金額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		百万		千		円				
この頁の小計						0				
その他の支出				6	0	6	7	0		
合 計				6	0	6	7	0		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 備品・消耗品費			
支出の目的	金額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
		百万			千		円				
この頁の小計							0				
その他の支出					6	2	1	9			
合計					6	2	1	9			

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 事務所費			
支出の目的	金額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
		百万		千			円				
この頁の小計							0				
その他の支出			4	0	5	8	4	8			
合計			4	0	5	8	4	8			

(その15)

(2) 政治活動費の内訳								項 目 別 区 分 組 織 活 動 費 (行 事 費)			
支 出 の 目 的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万									
こ の 頁 の 小 計							0				
そ の 他 の 支 出				3	5	0	0	0			
合 計				3	5	0	0	0			

(その15)

(2) 政治活動費の内訳								項 目 別 区 分 組 織 活 動 費 (交 際 費)			
支 出 の 目 的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万									
こ の 頁 の 小 計							0				
そ の 他 の 支 出				2	7	0	0	0			
合 計				2	7	0	0	0			

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 / 月 27 日

政治団体の名称 小山仁志後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名

小山 里美

印



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。